平成 24 年 5 月 29 日

各 位

更生会社 エルピーダメモリ株式会社

管財人 坂 本 幸 雄

管財人 小 林 信 明

調査報告書のご案内

更生会社エルピーダメモリ株式会社の会社更生手続きにつきまして、関係者の皆様方には多大なご迷惑をおかけしております。

この度、会社更生法 84 条 1 項に基づく調査報告書を作成し、東京地方裁判所へ報告いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

本更生手続きに関しまして、今後ともご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

調査報告書の概要

第1 更生会社の概要

①商号	エルピーダメモリ株式会社
②資本金の額	2361億4313万1742円
③発行可能株式総数	4億300万株
④発行済株式の総数	2億7478万7370株
⑤株主数	94973名（平成23年9月末日時点）
⑥従業員数	3173名（平成24年3月末日時点）
⑦労働組合	広島エルピーダメモリ労働組合 労働組合員数 1921名（平成24年3月末日時点）

第2 更生手続開始に至った事情

1 総論

更生会社は、DRAM業界の構造不況やリーマンショックの影響を受けて、平成21年3月期に多額の赤字を計上するなど業績が悪化したことから、平成21年6月、産活法に基づく事業再構築計画の認定を受け、以降、産活法の下での事業再建を図っていた。そのような更生会社が、産活法の下での事業再建を断念し、更生手続開始の申立てに至ったのは、（i）歴史的円高、（ii）DRAM価格の大幅な下落等の要因によって、厳しい経営状況に陥って資金繰りが悪化し、平成24年3月以降に弁済期の到来する社債や借入金等の債務の支払が困難となったことにある。以下、申立てに至った経緯について詳論する。

2 設立及び事業展開

更生会社は、平成11年12月、国内唯一のDRAM専業会社として設立され、以後、順調に事業を拡大し、平成16年11月に東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、平成19年ころよりDRAM業界において世界第3位のシェアを占めるに至った。

3 業界の構造不況・リーマンショックによる業績の悪化

DRAM 業界では、平成 19 年初頭から DRAM 価格は急落し、その後も需給バランスが改善されず、DRAM 業界は構造的な不況に陥った。そして、リーマンショックに端を発した平成 20 年秋以降の歴史的な世界経済の悪化による製品需要の大幅な減少の影響を受けて DRAM 価格は更に下落した。DRAM 専業である更生会社への影響は大きく、更生会社は、平成 21 年 3 月期に 1788 億円の当期純損失を計上するなどした。

4 産活法の下での事業再建

このような厳しい経営環境の中で、更生会社は、平成 21 年 6 月、経済産業省より産活法に基づく事業再構築計画の認定を受け、産活法の下で事業再建を図ることとなった。そして、更生会社は、平成 21 年 9 月、主要取引行を中心とするシンジケートローン（以下「産活シローン」という。）による 1000 億円の借入れ、DBJ からの 100 億円の借入れや優先株式の第三者割当増資による 300 億円の出資などにより財務的基盤の安定を図った。

そして、更生会社は、事業再構築計画を進めた結果、平成 22 年 3 月期及び平成 23 年 3 月期には赤字を脱却して純利益を計上し、更生会社の業績はいったん回復傾向を示した。

5 歴史的円高と DRAM 価格下落による業績の悪化

しかしながら、更生会社の業績は、平成 23 年以降、再び悪化することとなり、平成 23 年度第 1 四半期に約 78 億円、第 2 四半期に約 488 億円、第 3 四半期に約 421 億円の純損失を計上し、更生会社の経営は厳しくなり、更生会社の資金繰りも逼迫した。業績悪化の要因は、（i）対米ドルで円高基調が続き、平成 23 年 8 月に一時 75 円台になる等、歴史的円高を記録し、その後も円相場が 80 円前後で推移したこと、（ii）PC 需要の低迷や DRAM 業界における競争激化等により DRAM 価格が大幅に下落したこと等であった。

これにより、更生会社は、平成 24 年 3 月以降、① 150 億円の社債の償還、② シンジケートローン等の約 210 億円の返済、③ 優先株式の取得請求権に基

づく約310億円の支払、④産活シローン残高及びDBJからの借入残高の合計約770億円の返済等を予定しており、前述した厳しい経営状況及び逼迫した資金繰りからして、これらの全額を支払うことは到底困難となり、産活法の下での事業再建を断念せざるを得ない状況となった。

6 まとめ

以上のような経緯により、更生会社には、支払不能となる事実が生ずるおそれがあり、弁済期にある債務を弁済することとすれば事業の継続に著しい支障を来すおそれもあった。そのため、やむなく、更生会社は、平成24年2月27日、東京地方裁判所に更生手続開始の申立てを行った。

第3 更生会社の業務に関する経過及び現状

1 更生手続の状況

(1) DIP型による更生手続開始

更生会社は、平成24年2月27日、東京地方裁判所（以下「裁判所」という。）に対し、更生手続開始の申立てを行い、同日、監督命令兼調査命令、弁済禁止の保全処分及び包括的禁止命令の発令を受け、監督委員兼調査委員に土岐敦司弁護士が選任された。

そして、平成24年3月23日午後5時、更生会社は、裁判所より更生手続開始の決定を受け、これと同時に代表取締役兼CEOである坂本幸雄及び申立代理人の小林信明弁護士が管財人に、土岐敦司弁護士が調査委員に選任された。このように更生会社の更生手続は、現経営陣が開始決定後も引き続き経営にあたる「DIP型」により開始した。

(2) 顧客・取引先に対する情報開示等

更生会社は、顧客・取引先に対し、申立て及び開始決定等をFAX及びウェブサイトで告知し債権者説明会を開催するなどして、情報を開示し更生手続への理解と協力を求めた。また、更生会社は、海外の債権者向けに、ウェブサイト

のリリースに英訳・中文訳を掲載した。

(3) 100万円以下の商取引債権の弁済

更生会社は、貸付金債権、社債、リース料債権、及び損害賠償債権を除く一般の商取引債権のうち債権総額100万円以下の取引先（ただし、従前の取引条件で取引を継続する場合に限る）を対象として、開始決定前は弁済禁止の保全処分の例外により、開始決定後は会社更生法47条5項後段に基づく許可を取得し、要件を満たした債権者に対し、順次、更生債権の弁済を行った。

(4) 株主対応

更生会社は、申立て以降、株主からの問い合わせへの対応等をした。

(5) 更生担保権者委員会

主要な金融機関及びリース債権者から、更生担保権者委員会承認の申立てがなされ、裁判所より、更生手続に関与することを承認する決定がなされた。

(6) 関係会社

更生会社の完全子会社である秋田エルピーダメモリ株式会社（以下「秋田エルピーダ」という。）は、更生会社と同日付けで更生手続開始の申立てを行い、同日付けで開始決定を受け、管財人には更生会社と同じく坂本幸雄及び小林信明が選任された。更生会社は、秋田エルピーダと密接に連携を取っており、今後一体での再建を目指し更生手続を遂行していく方針である。

秋田エルピーダ以外の関係会社については、法的手続は取られておらず、開始決定後も通常どおり事業を継続している。

(7) チャプター15手続

更生会社は、日本の更生手続の効力を米国内に及ぼし、更生会社及び米国内に存する更生会社の資産の保護を図ることを目的として、米国デラウェア州の倒産裁判所に対し、外国倒産処理手続の承認手続（いわゆるチャプター15）を申請し、更生会社の更生手続が外国主手続として承認された。

(8) 台湾（預託証券）

更生会社は、台湾証券取引所に更生会社の普通株式を原株とする台湾預託証券（以下「TDR」という。）を上場していたところ、東京証券取引所における普通株式の上場廃止に伴い、TDR も平成24年3月28日をもって上場廃止となった。

2 更生会社の業務の状況

(1) 顧客との取引について

更生会社は、申立て後も、従前と同様に顧客との取引を継続しており、更生手続による影響はみられない。

(2) 購買業者・流通業者との取引について

更生会社は、購買業者及び流通業者に対し、申立て後、取引の継続に理解と協力を求めたところ、多数の購買業者及び流通業者の理解と協力を得ることができ、現状において、更生会社の事業の継続に支障を来している事象はない。

(3) リース業者との取引について

更生会社は、リース全般につき、それぞれの取引に応じ、更生手続上の取扱いを検討しており、必要に応じリース業者とも協議を行いながら対応している。

3 スポンサー選定状況

更生会社は、申立て後開始決定前に監督委員の同意を得て、野村証券株式会社をフィナンシャル・アドバイザーに選任し、入札によるスポンサー選定手続を進めた。当該手続にあたっては、裁判所及び調査委員と逐次協議するなど公平性に十分留意した。そして、更生会社は、平成24年5月10日、入札結果を踏まえ、裁判所の許可を得て米国法人 Micron Technology, Inc.（以下「スポンサー候補者」という。）との間で更生会社の支援に関する契約の締結に向けた条件交渉を開始している。

第4 更生会社の財産に関する経過及び現状

1 資金繰り状況

更生会社の資金繰りは、現状において特段の問題なく推移しており、今後当面の資金繰りに問題もない。また、更生会社は、裁判所の許可を得て、金融機関との間で、150億円を限度額とする限度貸付契約を締結しており、この点も更生会社の資金繰りに資することになる。

2 財産評定

更生会社は、更生手続開始決定後直ちに、株式会社 KPMGFAS、不動産鑑定士及びその他の専門家等の協力と協力の上、財産評定作業に着手している。

第5 役員等責任査定決定を必要とする事情の有無

更生会社が申立てに至った経緯は前述のとおりであって、現経営陣の不正行為等の存在は見当たらず、現時点において経営責任の問題が生じることは見込まれない。なお、調査は引き続き継続する。

第6 今後の更生手続の指針

1 事業継続

更生会社は、現在の取引先との良好な取引関係を維持・改善しながら、事業を継続していく方針である。

2 スポンサー選定

更生会社は、今後、債権者、取引業者、及び顧客等の利益に配慮しつつ、スポンサー候補者との間で支援内容等の協議を行い、これが纏まった場合、裁判所の許可を得てスポンサーとして決定することを考えている。

3 更生手続の見通し及び更生計画案の策定

更生会社は、今後、裁判所及び調査委員の監督の下、公正妥当な財産評定と債権調査を進め、利害関係人の理解を得られる内容の更生計画案の策定に向け尽力する方針である。

以 上